別紙１

計算書類に対する注記

（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産－定額法

無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・職員の退職給付に備えるため、東社協従事者共済会契約者掛金の累計額を計上している。

賞与引当金・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

徴収不能引当金・・該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、
東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)

・当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人本部拠点区分
イ　青梅みどり第一保育園拠点区分
ウ　青梅みどり第二保育園拠点区分
エ　かすみ保育園拠点区分

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	992,268,780	0	38,991,243	953,277,537
合　　計	992,268,780	0	38,991,243	953,277,537

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）　953,277,537円
計　953,277,537円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）　233,704,000円
計　233,704,000円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,296,616,896	343,339,359	953,277,537
構築物	37,047,921	18,338,889	18,709,032
器具及び備品	126,280,525	94,448,829	31,831,696
合　　計	1,459,945,342	456,127,077	1,003,818,265

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,800,360	0	17,800,360
未収金	119,048	0	119,048
未収補助金	15,060,695	0	15,060,695
立替金			
合　　計	32,980,103	0	32,980,103

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
　該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
　該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
（１）前払費用の内訳
前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
①支払資金の範囲に含まれる前払費用	315,150円	0円
②長期前払費用からの振替額	157,360円	157,360円
貸借対照表上額	472,510円	157,360円